

通貨ニュース(2014 年 5 月 2 日)

南アフリカ総選挙の行方とランド相場

- 南アフリカでは 5 月 7 日に総選挙が実施される。有権者は 18 歳以上で、民主化後に生まれた「ボーンフリー」世代が投票できる初の選挙となる。
- 経済の低迷や汚職問題、「ボーンフリー」世代の増加もあってアフリカ民族会議(ANC)の支持率低下が見込まれる。
- しかし、アパルトヘイト政策と闘った記憶を持つ高齢層の根強い支持を背景に、今回の選挙でも ANC が過半数を獲得しよう。ズマ大統領の続投に伴い、当面は現在の経済政策が継続する公算が大きい。
- 総選挙において支持率が一段と低下した場合、ANC 政権は大衆迎合主義(ポピュリズム)的な性格が強まり、財政収支の悪化に拍車がかかるとの声も聞かれる。いずれにせよ、ズマ大統領の続投は疑いようがないが、支持率の低下によって政策の選択肢が狭まる可能性が高そうである。
- 1994 年基準の購買力平価(PPP)を参照すると、歴史的にみて、現在のドル/ランド相場は非常に割安に放置されている状況。だが、経済状況に大きな改善は期待できず、急速に割安感が修正されることは考え難い。

国際為替部
多田出 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

南アフリカ政治動向

南アフリカでは 5 月 7 日に、1994 年の民主化以降 5 度目となる総選挙が実施され、国民議会(下院、400 議席)並びに州議会の改選が行われる。有権者は 18 歳以上で、民主化後に生まれた「ボーンフリー」世代が投票できる初の選挙となる。南アフリカは 2 院制で上院に相当する全国州評議会(定数 90)と下院に相当する国民議会(定数 400)で構成され、上院の議席は、州議会選挙での得票率に応じて配分される。南アフリカの大統領は日本の首相と同様、議会によって議会の中から選出されるため、原則的に第一党の党首が大統領に就任する。

南アフリカ最大の政党は現在与党のアフリカ民族会議(ANC)である。ANC はアパルトヘイト政策を終結させた党として黒人有権者から高い支持を集めているほか、南アフリカ労働組合会議(COSATU)、南アフリカ共産党(SACP)と「政治的三者連合」を形成し、1994 年の総選挙以来、政権を担っている。

対する野党は民主同盟 (DA) が最大政党で、西部都市圏を中心に支持を集め、総選挙の度に得票率を伸ばしている (図表 2)。2009 年 4 月の州議会選挙ではウェスタン・ケープ州で第一党となり、ツィレ代表が同州知事に就任した。一方で、現在の党執行部には白人、黒人双方が含まれているものの、ツィレ代表が白人であるため白人政党であるとの誤解が根強くあり、政治に関心の低い黒人有権者層からの支持獲得に苦慮している。

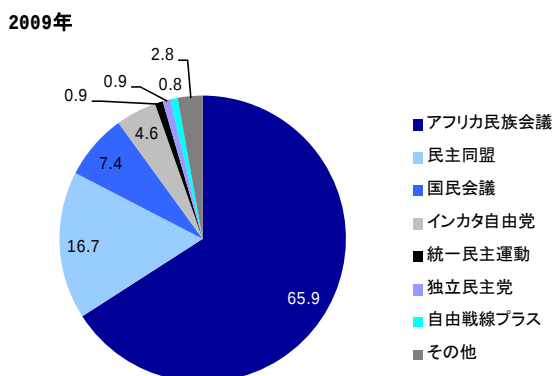
ほかの主要な野党としては国民会議 (COPE) があるが、内部対立により支持率が低下傾向にあるほか、インカタ自由党 (IFP) も支持率は低下している。また、2013 年 6 月に元世界銀行専務理事のランペレ氏が立ち上げた南アフリカ再建党 (Agang) や、マレマ元 ANC 青年同盟代表によって 2013 年 7 月に結成された経済自由戦士 (EFF) など新党の動向は注目だろう。

ANC 有利は変わらず

経済の低迷や汚職問題などを背景に、ANC 離れの動きが一部で見られるほか、アパルトヘイト政策の廃止から約 20 年が経過した現在、ANC の影響力は薄れつつある。特に、2013 年 6 月にネルソン・マンデラ元 ANC 代表の危篤が報じられたこともあって (その後、一旦は容態が安定したもの、2013 年 12 月 5 日に永眠)、マンデラ氏以降の ANC の政策運営に対して批判も多い。さらに、アパルトヘイト政策を経験していない「ボーンフリー」世代の増加もあり、支持率低下が懸念される状況となっている。

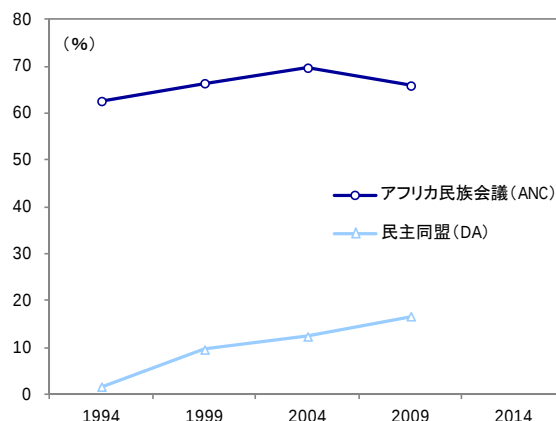
しかしながら、実際には、支持率こそ低下しているものの、アパルトヘイト政策と闘った記憶を持つ高齢層の根強い支持を背景に、ANC は連立を組まずとも過半数を維持できる十分な支持を得ている。よって、今回の選挙でも ANC が過半数を獲得し、ズマ大統領の続投を実現する可能性が高い。焦点となるのは、どの程度まで支持率が低下するかであろう。

図表 1 : 2009 年独立議会選挙得票率



(資料) 南アフリカ独立選挙委員会

図表 2 : 議会選挙での得票率の推移



(資料) 南アフリカ独立選挙委員会

ANC の得票率は、前回 2009 年総選挙時の 65.9% からさらに低下するとみられる。一方、総選挙の度に得票率が上昇している野党 DA が西部都市圏を中心に票を伸ばすとみられるほか、EFF または Agang など新党が ANC 離れの受け皿になると思われる。若年層および低所得層にカリスマ的な支持を受ける EFF は、自

らの政治活動を「急進的・戦闘的経済開放運動」と定義し、鉱山国有化や白人地主の土地没収など過激な改革案を唱えている。同党が広範な支持を得ることはなさそうだが、一定の票を集め、DA に次ぐ第三党に浮上する可能性もある。

総選挙が状況を一変させることはない

支持基盤の弱体化が進んでいるものの、今回の選挙でも ANC が過半数を獲得し、ズマ大統領の続投が見込まれることから、当面は現在の経済政策が継続する公算が大きい。

ズマ政権の経済政策における最大の課題は頻発するストライキである。2012 年 8 月から 11 月にかけて、プラチナ鉱山での違法な賃上げストライキでストライキ参加者 44 名が警官隊に射殺された事件を契機として、全国の金・プラチナ鉱山で違法ストライキが相次いだことは記憶に新しい。

2013 年以降は違法ストライキや暴力を伴うストライキは減少しているものの、正規のストライキは農業、製造業、運輸業など各部門に波及しており、経済の重大な懸念材料となっている。

2014 年 1 月 23 日からは鉱山・建設労働者組合連合 (AMCU) によるストライキが続いており、最低月額賃金を 2 倍に引き上げるという大幅な賃上げを要求している。これに対し、アングロ・アメリカン・プラチナム社、インパラ・プラチナム社およびロンミン社は当初 7.5～8.5%、次に 9.0% の賃上げを提案するなどして交渉を行ってきたが、その都度決裂してきた。4 月 17 日にアングロ・アメリカン・プラチナム社が 4 年以内に組合の求める月給 12500 ランドとする提案を行い、AMCU 側は 3 年以内ならば応じると返答したと報じられている。ようやく解決の糸口が見えてきた今回のストライキであるが、既に 3 か月が経過しており、経済に与えた影響は大きい。

ANC は上述したとおり COSATU と政治同盟を結んでおり、ANC 党員の多くが COSATU 組合員であるため、ズマ政権は COSATU への配慮から積極的なストライキ抑制策を打ち出せないことも、ストライキが多発（あるいは長期化）する要因の 1 つになっていると言えよう。また、総選挙において支持率が一段と低下した場合、ANC 政権は大衆迎合主義（ポピュリズム）的な性格が強まり、財政収支の悪化に拍車がかかるとの声も聞かれている。いずれにせよ、ズマ大統領の続投は疑いようがないが、支持率の低下によって政策の選択肢が狭まる可能性が高そうである。

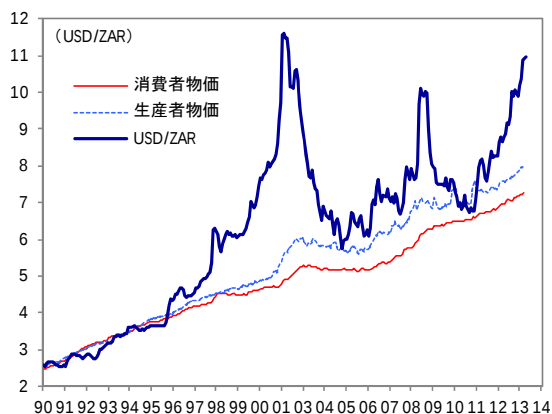
ランド相場の上値は重い

最後に、ランド相場の見通しについて述べておきたい。ドル/ランドの実勢相場は、1994 年を基準としたドル/ランドの購買力平価 (PPP) に照らして非常に割安感が強い(図表 3)。2014 年 1 月時点における消費者物価ベース PPP は 7.3 程度、生産者物価ベース PPP は 8.0 程度となっており、直近のドル/ランド相場水準である 10.5 程度と比べて、それぞれ 70%、50% 近くランド安方向に乖離している。これだけ大きく実勢相場が PPP から乖離することは、最近ではリーマンショック直後以来の動きである。当時の変化は急激なもので、2008 年 10 月に乖離が急拡大したあと 6 か月間は同程度の乖離が継続し、その後は元の乖離幅に縮小した。

リーマンショック後のランド急落は、世界同時株安にみられるように投資家のリスク許容度が低下したことで、金融市場ではリスク資産から安全資産へと急速に資本移動が進み、そうした流れの中で南アフリカから資本が引き揚げられたことが多大な影響を及ぼした。

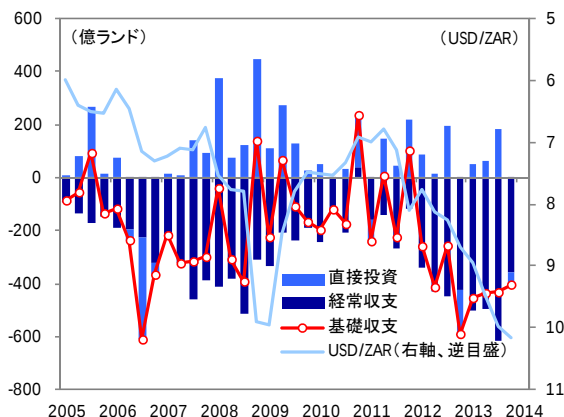
だが、昨今のランド下落は国際収支統計における基礎収支(経常収支+直接投資収支)の悪化にみられるように、主としてランド相場を取り巻く需給構造がランド売り圧力方向に大きく傾斜したことによる。

図表 3：購買力平価（1994 年基準）



（資料）南アフリカ準備銀行、IMF、米労働省、CEIC

図表 4：南アフリカ基礎収支とドル/ランド相場



（資料）南アフリカ準備銀行、CEIC

南アフリカの経常収支は 2011 年から 2013 年にかけて悪化の一途を辿った。主要貿易相手である欧州の景気減速や、ストライキを背景とした金、プラチナ、自動車などの主要輸出品の減産によって貿易赤字が拡大したことが効いた。その後は、欧州経済が回復基調を強めているほか、内需の減速によって輸入も抑制されていることから経常収支の悪化に歯止めが掛かっている。

しかし、欧州の景気回復は緩やかなペースが続く可能性が高いほか、南アフリカ国内では依然としてストライキが根強く発生しており、貿易収支（≒経常収支）が明確に改善していく見通しは立たない状況である。例えば、IMF（国際通貨基金）の見通しでは、南アフリカの経常収支（対 GDP 比）は 2013 年の▲5.8%から 2014 年が▲5.4、2015 年が▲5.3%と小幅な改善に留まると予想されている。

また、経常赤字をファイナンスすべく対内直接投資を惹きつけたいところだが、頻発するストライキ、電力供給等のインフラ不足、劣悪な治安などが阻害要因となっており、こちらも短期間で改善が期待できる状況ではないだろう。

これらを踏まえると、南アフリカランドの需給がランド買い方向に急激に傾いていくとは考え難い。歴史的にみて、現在のランド相場は非常に割安に放置されている状況と判断でき、通貨安やストライキの終焉などによって貿易収支が改善に向かえば、いずれ PPP の水準に収斂していくことが期待されるものの、そうした動きが短期間で起こることはなさそうである。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。